

きらぼし・東京圏応援株式ファンド (愛称：きらぼし東京)

運用報告書(全体版)

第2期

(決算日 2019年10月16日)

(作成対象期間 2019年4月17日～2019年10月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	10年3カ月間(2018年7月31日～2028年10月16日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
1 期末 (2019年 4 月16日)	円 8,894	円 0	% △ 11.1	1,626.46	% △ 8.0	% 96.4	% —	% —	百万円 2,084
2 期末 (2019年10月16日)	9,199	0	3.4	1,631.51	0.3	98.1	—	—	1,920

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

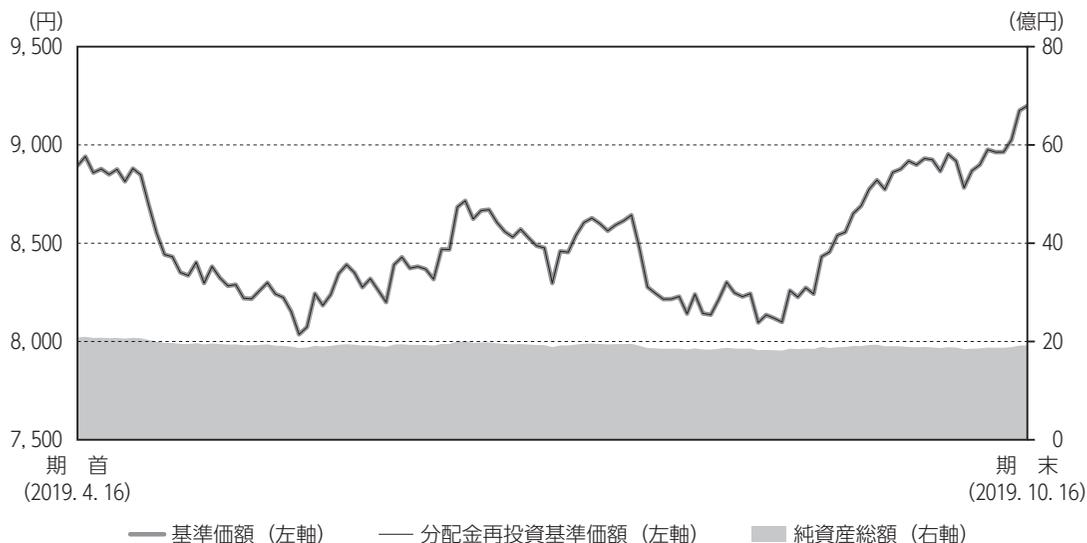
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,894円

期末：9,199円（分配金0円）

騰落率：3.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米中関係の思惑が交錯する中、国内株式市場は上値が重い展開となりましたが小幅ながら上昇したことなどにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2019年4月16日	8,894	—	1,626.46	—	96.4	—	—
4月末	8,848	△ 0.5	1,617.93	△ 0.5	96.8	—	—
5月末	8,153	△ 8.3	1,512.28	△ 7.0	97.6	—	—
6月末	8,468	△ 4.8	1,551.14	△ 4.6	96.9	—	—
7月末	8,614	△ 3.1	1,565.14	△ 3.8	97.6	—	—
8月末	8,259	△ 7.1	1,511.86	△ 7.0	97.8	—	—
9月末	8,866	△ 0.3	1,587.80	△ 2.4	97.7	—	—
(期末)2019年10月16日	9,199	3.4	1,631.51	0.3	98.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 4. 17 ~ 2019. 10. 16)

国内株式市況

国内株式市況は小幅ながら上昇しました。

国内株式市場は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月に入ると米中間で一部妥協の動きも見られたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は、国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物およびリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、建設・インフラ（社会基盤）、不動産、観光・消費・サービス、A I（人工知能）・ロボット・I o T（モノのインターネット）、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

ポートフォリオについて

(2019. 4. 17 ~ 2019. 10. 16)

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行った結果、情報・通信業や電気機器などの組入比率を引き上げ、銀行業やサービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断して小松製作所、ヤマハ発動機、米国金利の低下見通しなどから三菱UFJフィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを売却しました。一方、先端技術を取り入れることで生産性改善に貢献する企業としての評価から伊藤忠テクノソリューションズ、株価調整が進み割安感が強まったと判断したスクウェア・エニックス・HDやソニーなどを買い付けました。

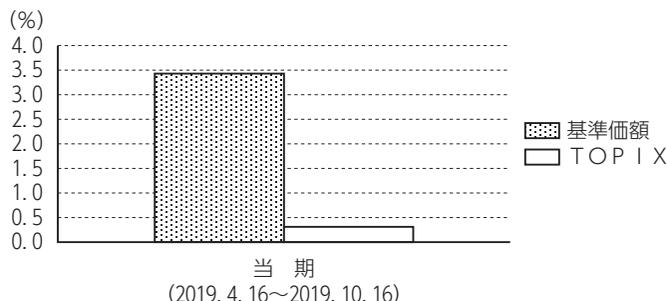
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は0.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.4%となりました。

TOPIXの騰落率を下回ったガラス・土石製品のオーバーウエート、TOPIXの騰落率を上回った小売業やその他製品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った不動産業やサービス業のオーバーウエート、TOPIXの騰落率を下回った電気・ガス業の非保有などがプラスに寄与しました。個別銘柄では、共立メンテナンス、電通、小松製作所などはマイナス要因となりましたが、MARUWA、夢真ホールディングス、TISなどがプラスに寄与しました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年4月17日 ～2019年10月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	175

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市況は、世界的な景気や企業業績の減速懸念、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどから、国内株式市場を取り巻く投資環境は引き続き楽観を許さない状況にあると考えています。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこのような投資環境の不透明感を相応に織り込んでいると考えています。また、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。

株式組入比率（株式先物およびリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、建設・インフラ、不動産、観光・消費・サービス、AI・ロボット・IoT、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 4. 17～2019. 10. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,502円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.025	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.025)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.812	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

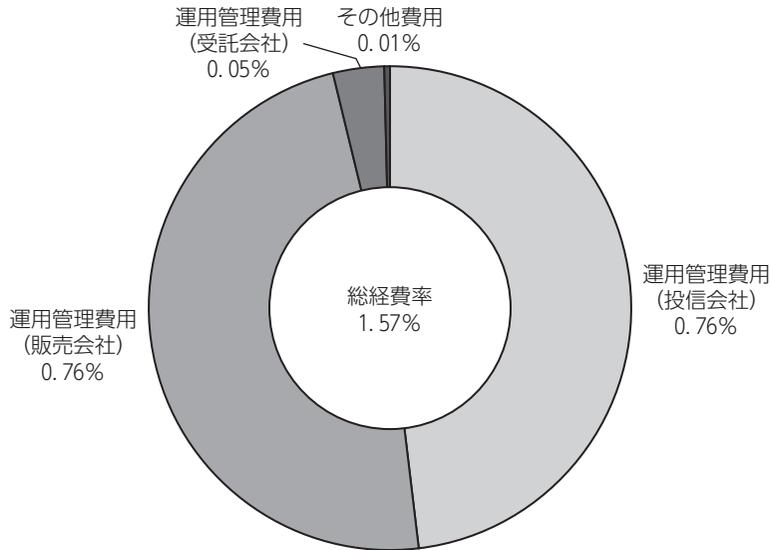
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年4月17日から2019年10月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	15,467	13,990	271,360	242,360

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月17日から2019年10月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,816,979千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,663,158千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年4月17日から2019年10月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,338	143	10.7	2,477	207	8.4
コール・ローン	20,825	—	—	—	—	—

平均保有割合17.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年4月17日から2019年10月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	486千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	17.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	2,267,033	2,011,139	1,919,230

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	1,919,230	99.1
コール・ローン等、その他	17,040	0.9
投資信託財産総額	1,936,271	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,936,271,004円
コール・ローン等	16,540,761
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド (評価額)	1,919,230,243
未収入金	500,000
(B) 負債	15,334,694
未払解約金	175,859
未払信託報酬	15,105,955
その他未払費用	52,880
(C) 純資産総額 (A - B)	1,920,936,310
元本	2,088,296,023
次期繰越損益金	△ 167,359,713
(D) 受益権総口数	2,088,296,023口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,199円

* 期首における元本額は2,343,306,231円、当作成期間中における追加設定元本額は15,751,632円、同解約元本額は270,761,840円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,199円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は167,359,713円です。

■損益の状況

当期 自 2019年4月17日 至 2019年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,711円
受取利息	415
支払利息	△ 5,126
(B) 有価証券売買損益	79,397,200
売買益	84,747,692
売買損	△ 5,350,492
(C) 信託報酬等	△ 15,158,923
(D) 当期損益金 (A + B + C)	64,233,566
(E) 前期繰越損益金	△ 182,368,940
(F) 追加信託差損益金	△ 49,224,339
(配当等相当額)	(2,556,053)
(売買損益相当額)	(△ 51,780,392)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 167,359,713
次期繰越損益金 (G)	△ 167,359,713
追加信託差損益金	△ 49,224,339
(配当等相当額)	(2,556,053)
(売買損益相当額)	(△ 51,780,392)
分配準備積立金	34,046,547
繰越損益金	△ 152,181,921

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,906,093円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,556,053
(d) 分配準備積立金	20,140,454
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	36,602,600
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	36,602,600
(h) 受益権総口数	2,088,296,023口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2019年10月16日）

（作成対象期間 2019年4月17日～2019年10月16日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

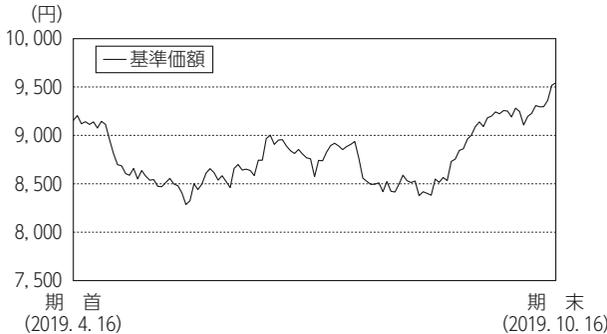
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	%	円	%	%	%	%
(期首)2019年4月16日	9,156	—	1,626.46	—	96.8	—	—
4月末	9,113	△ 0.5	1,617.93	△ 0.5	97.2	—	—
5月末	8,406	△ 8.2	1,512.28	△ 7.0	98.1	—	—
6月末	8,743	△ 4.5	1,551.14	△ 4.6	97.3	—	—
7月末	8,907	△ 2.7	1,565.14	△ 3.8	97.9	—	—
8月末	8,549	△ 6.6	1,511.86	△ 7.0	98.4	—	—
9月末	9,191	△ 0.4	1,587.80	△ 2.4	97.8	—	—
(期末)2019年10月16日	9,543	4.2	1,631.51	0.3	98.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,156円 期末：9,543円 騰落率：4.2%

【基準価額の主な変動要因】

米中間係の思惑が交錯する中、国内株式市場は上値が重い展開となりましたが小幅ながら上昇したことなどにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は小幅ながら上昇しました。

国内株式市場は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月に入ると米中間で一部妥協の動きも見られたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は、国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物およびリートを含む）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、建設・インフラ（社会基盤）、不動産、観光・消費・サービス、AI（人工知能）・ロボット・IoT（モノのインターネット）、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行った結果、情報・通信業や電気機器などの組入比率を引き上げ、銀行業やサービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断して小松製作所、ヤマハ発動機、米国金利の低下見通しなどから三菱UFJフィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを売却しました。一方、先端技術を取り入れることで生産性改善に貢献する企業としての評価から伊藤忠テクノソリューションズ、株価調整が進み割安感が強まったと判断したスクウェア・エニックス・HD、ソニーなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期におけるT O P I Xの騰落率は0.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.2%となりました。

T O P I Xの騰落率を下回ったガラス・土石製品のオーバーウエート、T O P I Xの騰落率を上回った小売業やその他製品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った不動産業やサービス業のオーバーウエート、T O P I Xの騰落率を下回った電気・ガス業の非保有などがプラスに寄与しました。個別銘柄では、共立メンテナンス、電通、小松製作所などはマイナス要因となりましたが、MA R U W A、夢真ホールディングス、T I Sなどがプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界的な景気や企業業績の減速懸念、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどから、国内株式市場を取り巻く投資環境は引き続き楽観を許さない状況にあると考えています。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこのような投資環境の不透明感を相応に織り込んでいると考えています。また、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。

株式組入比率（株式先物およびリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、建設・インフラ、不動産、観光・消費・サービス、AI・ロボット・IoT、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年4月17日から2019年10月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 686.7 (45.5)	千円 1,338,990 (—)	千株 2,240.1	千円 2,477,989

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年4月17日から2019年10月16日まで)

買 柄	当 期			買 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
スクウェア・エニックス・HD	千株 48	千円 184,436	円 3,842	小松製作所	千株 106	千円 247,097	円 2,331
伊藤忠テクノソリューションズ	70	177,109	2,530	オリエンタルランド	19.5	242,883	12,455
ソニー	26.5	157,970	5,961	大和ハウス	64	211,782	3,309
資生堂	14	112,945	8,067	MS & AD	42	149,354	3,556
アイティフォー	105	91,648	872	三井不動産	50	132,774	2,655
三菱地所	38	75,971	1,999	三菱UFJフィナンシャルG	250	129,652	518
あいホールディングス	43	73,538	1,710	SUMCO	97	119,575	1,232
ノーリツ鋼機	38	68,330	1,798	みずほフィナンシャルG	730	115,113	157
伊藤忠	33	67,547	2,046	東京都競馬	35	113,707	3,248
三菱ケミカルHDGS	75	60,211	802	三井住友フィナンシャルG	26	92,451	3,555

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	10,792,153 千円	98.0 %
コール・ローン等、その他	215,560	2.0
投資信託財産総額	11,007,714	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,007,714,702円
コール・ローン等	95,523,162
株式 (評価額)	10,792,153,900
未収入金	28,637,840
未収配当金	91,399,800
(B) 負債	21,020,000
未払解約金	21,020,000
(C) 純資産総額 (A - B)	10,986,694,702
元本	11,513,008,709
次期繰越損益金	△ 526,314,007
(D) 受益権総口数	11,513,008,709口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,543円

* 期首における元本額は13,131,058,665円、当作成期間中における追加設定元本額は37,937,938円、同解約元本額は1,655,987,894円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、きらぼし・東京圏応援株式ファンド2,011,139,310円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.5-ライジング・ジャパン-9,501,869,399円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,543円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は526,314,007円です。

■損益の状況

当期 自 2019年4月17日 至 2019年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	105,702,534円
受取配当金	105,740,300
受取利息	180
その他収益金	18,991
支払利息	△ 56,937
(B) 有価証券売買損益	293,656,639
売買益	937,482,528
売買損	△ 643,825,889
(C) その他費用	△ 1,521
(D) 当期損益金 (A + B + C)	399,357,652
(E) 前期繰越損益金	△ 1,107,931,615
(F) 解約差損益金	185,417,894
(G) 追加信託差損益金	△ 3,157,938
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 526,314,007
次期繰越損益金 (H)	△ 526,314,007

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。